

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,687,122	固定負債	18,195,845
有形固定資産	41,532,499	地方債	15,761,015
事業用資産	32,075,728	長期未払金	-
土地	13,651,049	退職手当引当金	2,434,830
立木竹	74,059	損失補償等引当金	-
建物	47,328,558	その他	-
建物減価償却累計額	-30,191,824	流動負債	2,325,207
工作物	2,374,026	1年内償還予定地方債	2,095,996
工作物減価償却累計額	-1,353,000	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,741
航空機	-	預り金	43,354
航空機減価償却累計額	-	その他	39,115
その他	1,526	負債合計	20,521,052
その他減価償却累計額	-153	【純資産の部】	
建設仮勘定	191,488	固定資産等形成分	76,081,734
インフラ資産	9,198,082	余剰分(不足分)	-19,532,289
土地	240,246		
建物	109,822		
建物減価償却累計額	-12,676		
工作物	22,161,283		
工作物減価償却累計額	-14,122,211		
その他	141,787		
その他減価償却累計額	-35,447		
建設仮勘定	715,277		
物品	790,502		
物品減価償却累計額	-531,813		
無形固定資産	26,118		
ソフトウェア	26,118		
その他	-		
投資その他の資産	33,128,505		
投資及び出資金	6,450,335		
有価証券	6,400		
出資金	6,443,935		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,668,194		
長期貸付金	7,939		
基金	25,010,880		
減債基金	6,634,785		
その他	18,376,095		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,843		
流動資産	2,383,376		
現金預金	939,350		
未収金	51,398		
短期貸付金	1,471		
基金	1,393,142		
財政調整基金	1,393,142		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	147		
徴収不能引当金	-2,132	純資産合計	56,549,445
資産合計	77,070,497	負債及び純資産合計	77,070,497

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,656,866
業務費用	9,974,099
人件費	1,908,862
職員給与費	1,568,400
賞与等引当金繰入額	146,741
退職手当引当金繰入額	40,648
その他	153,073
物件費等	7,891,938
物件費	5,565,350
維持補修費	699,209
減価償却費	1,627,379
その他	-
その他の業務費用	173,300
支払利息	91,502
徴収不能引当金繰入額	10,975
その他	70,823
移転費用	5,682,767
補助金等	2,552,991
社会保障給付	2,719,082
他会計への繰出金	400,143
その他	10,552
経常収益	941,489
使用料及び手数料	476,142
その他	465,347
純経常行政コスト	14,715,378
臨時損失	251,535
災害復旧事業費	41,970
資産除売却損	209,565
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,627
資産売却益	2,627
その他	-
純行政コスト	14,964,286

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,506,434	74,186,886	-19,680,452	
純行政コスト(△)	-14,964,286		-14,964,286	
財源	17,054,276		17,054,276	
税金等	12,799,158		12,799,158	
国県等補助金	4,255,118		4,255,118	
本年度差額	2,089,990		2,089,990	
固定資産等の変動(内部変動)		1,941,826	-1,941,826	
有形固定資産等の増加		1,157,488	-1,157,488	
有形固定資産等の減少		-1,663,989	1,663,989	
貸付金・基金等の増加		5,583,214	-5,583,214	
貸付金・基金等の減少		-3,134,886	3,134,886	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-8,316	-8,316		
その他	-38,662	-38,662	-	
本年度純資産変動額	2,043,012	1,894,848	148,164	
本年度末純資産残高	56,549,445	76,081,734	-19,532,289	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,961,850
業務費用支出	8,279,082
人件費支出	1,857,031
物件費等支出	6,270,545
支払利息支出	91,502
その他の支出	60,005
移転費用支出	5,682,767
補助金等支出	2,552,991
社会保障給付支出	2,719,082
他会計への繰出支出	400,143
その他の支出	10,552
業務収入	17,761,720
税込等収入	12,786,888
国県等補助金収入	4,022,215
使用料及び手数料収入	482,932
その他の収入	469,685
臨時支出	220,177
災害復旧事業費支出	41,970
その他の支出	178,207
臨時収入	-
業務活動収支	3,579,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,681,783
公共施設等整備費支出	1,157,488
基金積立金支出	4,955,035
投資及び出資金支出	567,500
貸付金支出	1,760
その他の支出	-
投資活動収入	3,301,833
国県等補助金収入	232,903
基金取崩収入	3,047,124
貸付金元金回収収入	13,843
資産売却収入	7,963
その他の収入	-
投資活動収支	-3,379,950
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,130,516
地方債償還支出	2,130,006
その他の支出	510
財務活動収入	1,667,134
地方債発行収入	1,666,486
その他の収入	648
財務活動収支	-463,382
本年度資金収支額	-263,638
前年度末資金残高	1,160,282
本年度末資金残高	896,644
前年度末歳計外現金残高	45,721
本年度歳計外現金増減額	-3,015
本年度末歳計外現金残高	42,706
本年度末現金預金残高	939,350

福智町 一般会計等財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	6年～50年
工作物	7年～60年
物品	3年～17年

②無形固定資産……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福智町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ア.リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が80万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

2.重要な会計方針の変更等 (令和6年度における変更点)

(1)会計方針の変更

なし

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

(4)その他

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等の財務書類の会計区分は以下の通りです。

一般会計

同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 6.9 %

将来負担比率 - %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥繰越事業に係る将来支出予定額

一般会計	翌年度繰越額	513,866千円
------	--------	-----------

⑦過年度修正等に関する事項

なし

(2)貸借対照表に係る事項

①会計基準を変更したことによる影響額等

ア.財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア.範囲

すべての普通財産

イ.内訳

土地 6,699,274千円

建物 148,652千円

工作物 11,217千円

令和7年3月31日時点の貸借対照表の期末簿価を記載しています。

③減債基金に係る積立不足額
なし

④基金借入金(繰替運用)残高
なし

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
9,343,953千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,384,569千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,530,373千円
将来負担額	20,505,946千円
充当可能基金額	25,852,890千円
特定財源見込額	2,694,007千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,067,835千円

(3)行政コスト計算書に係る事項
会計基準の変更による主な影響額
なし

(4)純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5)資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 2,199,157 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	23,873,665千円	22,993,870千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	55,848千円	38,999千円
繰越金に伴う差額	△ 1,160,282千円	-
会計間の資金移動に伴う差額	△ 38,544千円	△ 38,544千円
資金収支計算書	22,730,687千円	22,994,325千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します(同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計)。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計へ繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,579,694 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	232,903 千円
未収債権額の増加	50,393 千円
未収債権額の減少	△62,146 千円
減価償却費	△1,627,379 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△11,183 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△40,648 千円
徴収不能引当金戻入	2,077 千円
徴収不能引当金繰入	△10,975 千円
資産売却益	2,627 千円
資産除売却損	△31,358 千円
その他	5,986 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,089,990 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	621千円

⑤重要な非資金取引

なし